Points of View

創薬エコシステム形成の事例研究：韓国・ソウル
－国家戦略としてのバイオ・創薬関連政策－

医薬産業政策研究所　主任研究員　金井大輔

要約

- 韓国は1994年以降、４次にわたる生命工学育成基本計画を国家戦略として継続的に策定し、研究基盤構築から産業化、バイオエコシステム形成、バイオ経済先導国を掲げ発展してきた。
- 生命工学育成基本計画のもと打ち出された13の政策群を「地理的集積化」「企業育成と企業間連携促進」「臨床への橋渡し強化」「資金供給側の環境整備」に分類した。
- 創薬エコシステム形成を推進するために設立されたSeoul BioHub等による研究成果の起業・投資・事業化への橋渡し、技術特例上場制度や企業間連携を促すTIPS等による企業育成、地域臨床試験センターや治験促進のためのKoNECT等による研究から臨床への移行、資金供給側の投資環境を整備するKFoF、KVIC、KDDF等による創薬・成長資金の供給が進められた。
- 韓国は2026年のパイプライン数で世界３位となり、2025年には国際共同治験数がアジア２位、ソウルが臨床試験実施都市として世界２位となった。

１．はじめに

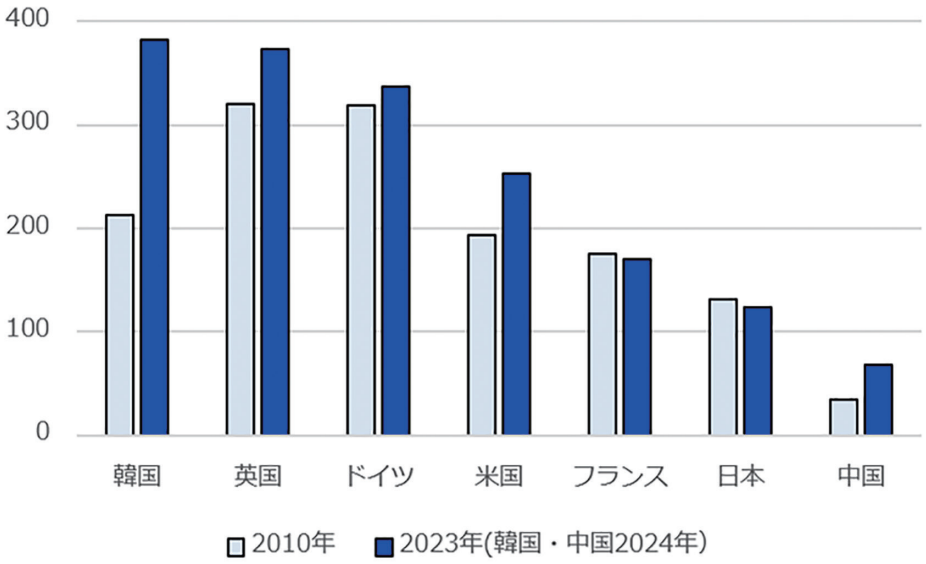
近年、多くの国や地域において創薬の産業振興策が推進されている。本稿では、創薬に必要な機能が比較的狭い地理的範囲に集積し、そのエコシステム形成を支えた政策と発展プロセスを分析できる都市圏を対象とし、創薬エコシステムの形成過程を観察する上で有用な事例としてソウル都市圏を取り上げる。

医薬産業政策研究所では政策研ニュースNo.77「創薬における地理的集積度の重要性－創薬オリジネーターおよび創薬支援環境の都市圏間比較－」（2026年３月）にて各都市の創薬における地理的集積度をいくつかの指標を用い測定し報告した[1)]。その中で、「都市圏別オリジネーター企業・機関数および割合」「都市圏別開発品目数（オリジネーター別）」などの指標においては、ソウルが東京を上回っていた。また、文部科学省 科学技術・学術政策研究所の「科学技術指標2026[2)]」（図１、２、３）によれば、科学技術分野（創薬、バイオ分野以外も含む）における「人口100万人あたり博士号取得数」「Top１%、Top10%補正論文数」「医薬品産業貿易収支比」において韓国は日本より上位に位置し、「分類別・国・地域別ユニコーン企業数（2007～2025年の合計）」においては期間内の韓国のユニコーン数が日本の数を上回っており（図４）、韓国は創薬力において存在感を高めている。本稿では、韓国の創薬、バイオ分野の進展を導く韓国政府の打ち出した政策について深掘りする。

１）医薬産業政策研究所「創薬における地理的集積度の重要性－創薬オリジネーターおよび創薬支援環境の都市圏間比較－」政策研ニュースNo.77（2026年３月）

２）出典：「科学技術指標2026」、NISTEP REPORT, No.212、文部科学省科学技術・学術政策研究所
DOI：https://doi.org/10.15108/nr212 “Japanese Science and Technology Indicators 2026”, NISTEP REPORT, No.212, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.
DOI：https://doi.org/10.15108/nr212

図１　人口100万人当たりの博士号取得者数の国際比較（自然科学、人文社会科学、その他）



出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2026」をもとに、医薬産業政策研究所が加工・作成

韓国では、中央政府の強力なリーダーシップをもとに、ソウル市、アカデミア、病院、民間企業等が連携しバイオ分野の発展を推し進めている。様々な計画や政策が複合的にバイオ分野の成長に関わっていると推察されるが、それらの計画や政策のうち、韓国における創薬、バイオ分野の発展に強く影響していると筆者が考える第１次から第４次（1994-2032）の生命工学育成基本計画と第１次生命工学育成基本計画が終了する2006年前後から始まった13の政策群について言及する。政策群の政策内容については、筆者により、各政策群の主目的から「地理的集積化」「企業育成と企業間連携促進」「臨床への橋渡し強化」「資金供給側の環境整備」の４つに分類した。

韓国政府および関連公的機関のウェブサイトより得た資料をもとに、第１から第４次生命工学育成基本計画については策定当時の韓国におけるバイオ分野の状況や課題、それらの改善策や目標等に触れる。また13の政策については、政策内容や政策主体、投入された資本、関わった創薬スタートアップやグローバル製薬企業、得られた成果等に言及する。

なお、生命工学育成基本計画において掲げられた課題や対策については、情報源をもとに可能な限り網羅することを試みた。一方、生命工学育成基本計画のもとに策定された政策群の分析においては、４つの分類にフォーカスしており、生命工学育成基本計画下の課題、対策を全て網羅してはいない。また、政策群を４つに分類したが政策内容によっては一部重複を含んでいる。

加えて、本稿においてはバイオの製造に関する政策については対象外としており、巻末に補足として政策一覧表のみの掲載に留めている。

２．調査方法

本稿では、韓国政府および関連公的機関のウェブサイトに掲載された計画文書、政策資料等を主な情報源として情報収集を行った。調査にあたっては、主として韓国語および英語で公開された原資料を参照し、日本語への翻訳、関連資料の検索、情報整理等にMicrosoft Copilotを補助的に活用した。本文中の記載については、可能な限り原資料の表現や内容に忠実な訳出を心掛けた。一方で、読者の理解を容易にするため、一部では複数の資料に記載された内容を統合・再構成して表現した箇所がある。政策群の分類については筆者の整理に基づくものである。図表は各資料の情報をもとに筆者が作成した。

図２　Top10％補正論文数、Top１％補正論文数：上位25か国・地域（化学材料、科学、物理学、計算機・数学、工学、環境・地球科学、臨床医学、基礎生命科学）

全分野	2002-2004年(PY)(平均) Top１％補正論文数 整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	4,495	55.9	1
英国	1,036	12.9	2
ドイツ	797	9.9	3
フランス	532	6.6	4
カナダ	493	6.1	5
日本	472	5.9	6
オランダ	357	4.4	7
イタリア	345	4.3	8
中国	309	3.8	9
オーストラリア	306	3.8	10
スイス	301	3.7	11
スペイン	235	2.9	12
スウェーデン	208	2.6	13
ベルギー	160	2.0	14
デンマーク	143	1.8	15
イスラエル	128	1.6	16
インド	109	1.4	17
韓国	109	1.4	18
オーストリア	93	1.2	19
ロシア	88	1.1	20
フィンランド	87	1.1	21
ブラジル	75	0.9	22
ノルウェー	74	0.9	23
ポーランド	65	0.8	24
台湾	62	0.8	25

全分野	2012-2014年(PY)(平均) Top１％補正論文数 整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	6,486	49.2	1
英国	2,061	15.6	2
中国	2,043	15.5	3
ドイツ	1,614	12.2	4
フランス	1,111	8.4	5
カナダ	1,062	8.1	6
オーストラリア	944	7.2	7
イタリア	849	6.4	8
オランダ	844	6.4	9
スペイン	753	5.7	10
スイス	714	5.4	11
日本	653	5.0	12
スウェーデン	462	3.5	13
ベルギー	427	3.2	14
韓国	424	3.2	15
デンマーク	369	2.8	16
インド	338	2.6	17
オーストリア	291	2.2	18
シンガポール	285	2.2	19
ブラジル	226	1.7	20
ノルウェー	221	1.7	21
フィンランド	206	1.6	22
イスラエル	203	1.5	23
ポルトガル	181	1.4	24
ポーランド	179	1.4	25

全分野	2022-2024年(PY)(平均) Top１％補正論文数 整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
中国	10,584	50.9	1
米国	6,324	30.4	2
英国	2,838	13.6	3
ドイツ	2,074	10.0	4
オーストラリア	1,751	8.4	5
カナダ	1,487	7.2	6
イタリア	1,433	6.9	7
フランス	1,294	6.2	8
スペイン	1,205	5.8	9
インド	1,196	5.7	10
オランダ	1,054	5.1	11
スイス	970	4.7	12
韓国	914	4.4	13
日本	898	4.3	14
スウェーデン	719	3.5	15
サウジアラビア	698	3.4	16
デンマーク	615	3.0	17
ベルギー	607	2.9	18
シンガポール	594	2.9	19
イラン	466	2.2	20
ポーランド	450	2.2	21
トルコ	444	2.1	22
ブラジル	443	2.1	23
オーストリア	436	2.1	24
パキスタン	430	2.1	25

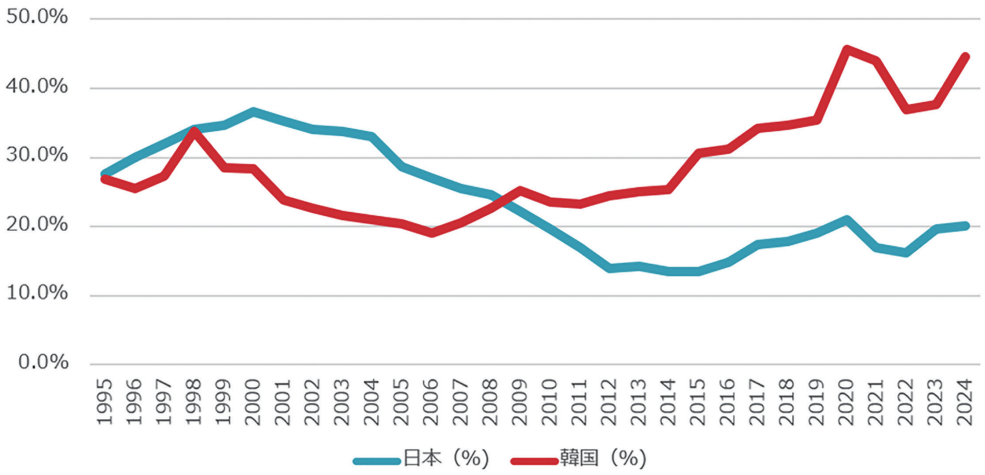
全分野	2002-2004年(PY)(平均) Top10％補正論文数 整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	37,468	46.6	1
英国	8,953	11.1	2
ドイツ	7,827	9.7	3
日本	5,666	7.0	4
フランス	5,558	6.9	5
カナダ	4,474	5.6	6
イタリア	3,688	4.6	7
中国	3,661	4.5	8
オランダ	3,012	3.7	9
オーストラリア	2,765	3.4	10
スペイン	2,594	3.2	11
スイス	2,347	2.9	12
スウェーデン	1,917	2.4	13
韓国	1,476	1.8	14
ベルギー	1,410	1.8	15
インド	1,277	1.6	16
デンマーク	1,210	1.5	17
イスラエル	1,120	1.4	18
台湾	963	1.2	19
ロシア	909	1.1	20
オーストリア	905	1.1	21
ブラジル	884	1.1	22
フィンランド	872	1.1	23
ノルウェー	684	0.9	24
ポーランド	651	0.8	25

全分野	2012-2014年(PY)(平均) Top10％補正論文数 整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	52,042	39.5	1
中国	22,511	17.1	2
英国	15,338	11.6	3
ドイツ	13,366	10.1	4
フランス	9,199	7.0	5
カナダ	8,192	6.2	6
イタリア	7,508	5.7	7
オーストラリア	7,296	5.5	8
スペイン	6,385	4.8	9
日本	6,375	4.8	10
オランダ	6,009	4.6	11
スイス	4,738	3.6	12
韓国	4,068	3.1	13
インド	3,901	3.0	14
スウェーデン	3,438	2.6	15
ベルギー	3,015	2.3	16
デンマーク	2,591	2.0	17
ブラジル	2,380	1.8	18
オーストリア	1,996	1.5	19
シンガポール	1,991	1.5	20
台湾	1,877	1.4	21
イラン	1,678	1.3	22
イスラエル	1,555	1.2	23
ノルウェー	1,554	1.2	24
フィンランド	1,533	1.2	25

全分野	2022-2024年(PY)(平均) Top10％補正論文数 整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
中国	98,284	47.3	1
米国	48,230	23.2	2
英国	19,659	9.5	3
ドイツ	15,174	7.3	4
イタリア	11,888	5.7	5
インド	11,801	5.7	6
オーストラリア	11,433	5.5	7
カナダ	10,486	5.0	8
フランス	9,168	4.4	9
スペイン	8,537	4.1	10
韓国	7,787	3.7	11
オランダ	7,181	3.5	12
サウジアラビア	6,778	3.3	13
日本	6,684	3.2	14
スイス	6,131	2.9	15
イラン	5,059	2.4	16
スウェーデン	4,817	2.3	17
パキスタン	4,031	1.9	18
トルコ	3,970	1.9	19
エジプト	3,958	1.9	20
ベルギー	3,957	1.9	21
デンマーク	3,841	1.8	22
シンガポール	3,730	1.8	23
ブラジル	3,500	1.7	24
ポーランド	3,370	1.6	25

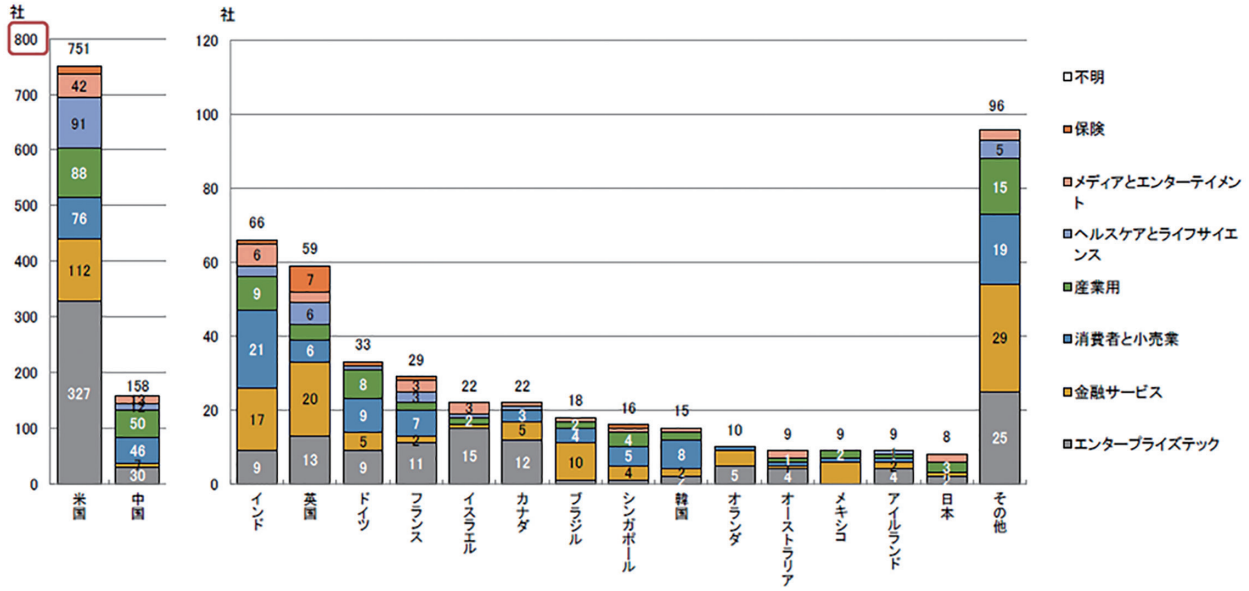
出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2026」をもとに、医薬産業政策研究所が加工・作成

図３　医薬品産業貿易における輸出割合（輸出割合＝輸出額／輸出額＋輸入額）



出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2026」をもとに、医薬産業政策研究所が加工・作成

図４　分類別・国・地域別ユニコーン企業数（2007～2025年の合計）



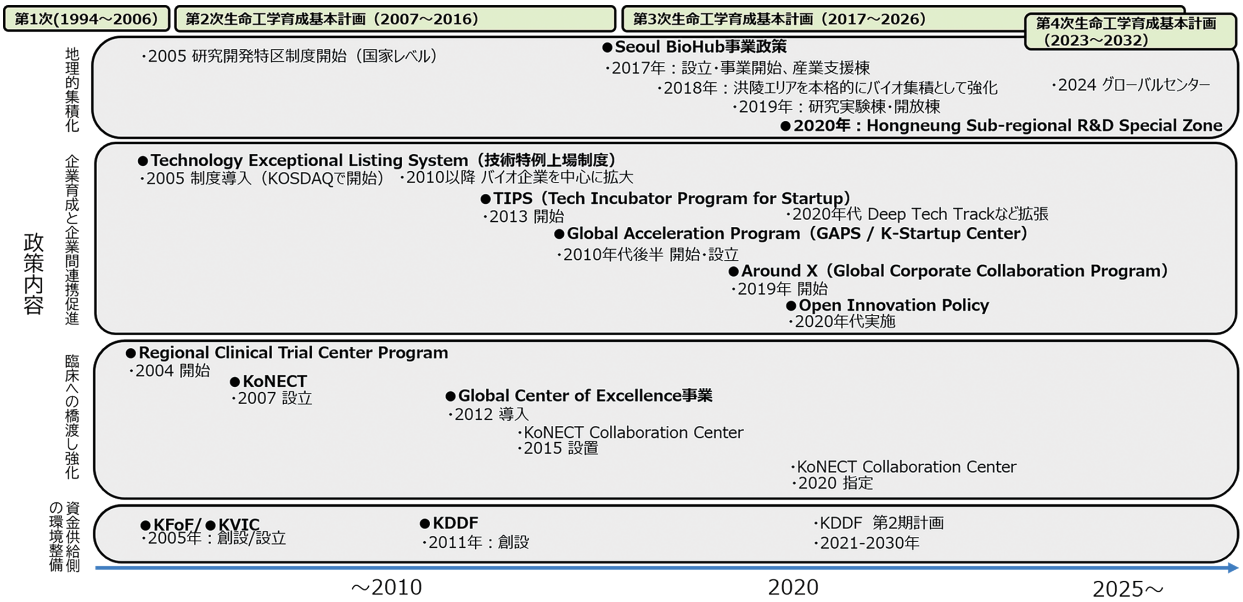
注：１）CB Insights の調査においてユニコーン企業とされた企業価値が10億ドル以上の未上場企業（2026年３月バージョン）のデータを基に科学技術・学術政策研究所が作成。
２）分類については CB Insights が提示した項目を科学技術・学術政策研究所が仮訳した。
３）CB Insights に企業価値が10億ドル以上と判断された年である。
資料：CB Insights のウェブサイトより2026年４月17日入手。
参照：表５－４－11
出典：「科学技術指標2026」、NISTEP REPORT, No.212,　文部科学省科学技術・学術政策研究所。
DOI：https://doi.org/10.15108/nr212 “Japanese Science and Technology Indicators 2026”, NISTEP REPORT, No.212, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.
DOI：https://doi.org/10.15108/nr212

３．結果

3-1．バイオ分野育成のための第１次から第４次生命工学育成基本計画と政策群年表

本稿で取り上げる第１次から第４次生命工学育成基本計画と13の政策群の年表を示す（図５）。計画は戦略として、政策群は戦術として連動し課題解決に取り組んでいる。まずは生命工学育成基本計画、次いで政策群に言及する。

図５　バイオ分野育成のための第１－第４次生命工学育成基本計画と13の政策群年表



出典：各ウェブサイトより情報収集し、医薬産業政策研究所にて作成

表１　第１次生命工学育成基本計画後のバイオ分野における変化（医薬品以外も含む）

	1994	2005
生命工学分野のSCIE（Science Citation Index Expanded）掲載論文数	世界29位	世界13位
特許競争力	世界21位	世界14位
市場規模	1億8700ドル	29億ドル 合成新薬を含めると130億ドル

出典：Bio-Vision 2016：The Second National Framework Plan for Biotechnology Promotion in Korea（2007）をもとに医薬産業政策研究所にて作成

3-2.　第１次生命工学育成基本計画（1994-2006）「The Biotechnology Basic Fostering Plan（Bio Tech2000）」

(1)　第１次生命工学育成基本計画（1994-2006）の概要

韓国政府は1994年以前のバイオ分野の状況を発展させるべく、バイオ分野を育成するため、以下４つの主要要素を挙げ[3]、1994年に第１次生命工学育成基本計画を策定した。

・先進国の知識へのアクセス（advanced country knowledge access）
・科学的能力基盤の構築（building a scientific competency foundation）
・学習および知識の蓄積（learning and knowledge accumulation）
・科学技術の産業化能力（industrialization capacity for science and technology）

(2)　第１次生命工学育成基本計画（1994-2006）の結果

第１次生命工学育成基本計画の期間中に、韓国のバイオ分野に関連する指標は表１のとおり向上

3）Kim Kyung-nam, “Bio Promotion Policy and Performance Analysis from the Perspective of the Industrial Innovation System：Focusing on the Basic Plan for Biotechnology Promotion”, journal of the Korean Innovation Society, Vol. 19, No. 1

した。

⑶ 第１次生命工学育成基本計画（1994-2006）後の課題

第１次生命工学育成基本計画に伴いバイオ分野における指標は向上したが、韓国政府は第１次生命工学育成基本計画後の課題として６つを挙げた[3]（表２）。これら課題への対策として、第２次生命工学育成基本計画が策定され、課題解決のための各種政策が打ち出されていった。

3-3. 第２次生命工学育成基本計画(2007-2016)「The Second National Framework Plan for Biotechnology Promotion in Korea（Bio Vision2016)」

⑴ 第２次生命工学育成基本計画（2007-2016）の概要

第２次生命工学育成基本計画は科学技術情報通信部（MSIT：Ministry of Science and ICT）の主導のもと、産業資源部（MOCIE：Ministry of Commerce, Industry and Energy)、保健福祉部（MOHW：Ministry of Health and Welfare）を含む８つの政府機関の協力により、生命工学育成法（1983年制定：生命工学研究の基盤整備と技術の産業化を推進）に基づいて策定した国家バイオ戦略であり、国内外の産業環境を十分に考慮し、過去の政策から得られた教訓を反映して策定された[4]。計画内容は、世界７位など具体的な目標を設定し、研究基盤、グローバル化、法制度整備に具体的な筋道を立て、追撃（Catching up）から先導（Leading）する立場へとステップアップを図るというものであった（表３）。

⑵ 第２次生命工学育成基本計画（2007-2016）の結果

韓国政府は第２次生命工学育成基本計画において、「生命工学分野 世界７位の技術強国入り」「研究論文・特許技術力 世界７位」を目標に据えた（表３）。目標に対しては未達成の項目が多かった（表４）とは言え、上述のように、第１次生命工学育成基本計画終了時の科学技術論文数（世界13位)、特許技術競争力（世界14位）（表１）と比べ、第１次から第２次に掛けて順位を上げた。

また、R&D成果（表５)、産業成果（表６）を見ても、第２次生命工学育成基本計画終了時において、開始時点と比べ各指標が改善を示していた。

表２　第１次生命工学育成基本計画後のバイオ分野における課題

課題１	課題２	課題３
論文・特許の量は増えたが質が十分ではない	バイオ企業・製薬企業の競争力が十分ではない	省庁横断の投資調整が不十分
it is still necessary to improve the quality of the papers and patents issuing from the biotechnology field	it is necessary to upgrade the competitiveness of medical companies in Korea	the need to coordinate investment plans among governmental departments is increasing
課題４	課題５	課題６
高度専門人材が不足	基礎研究成果の実用化・産業化が不十分	Bioethics・Biosafety への対応
there are not enough highly qualified engineers in the areas of new and convergence technology	it is necessary to enhance the infrastructure to turn the accumulated achievements in basic science to practical use	The Korean government is pursuing efforts designed to help new regulatory institutions related to bio-safety and bioethics to take root

出典：Bio-Vision 2016：The Second National Framework Plan for Biotechnology Promotion in Korea（2007）をもとに医薬産業政策研究所にて作成

4）Bio-Vision 2016：The Second National Framework Plan for Biotechnology Promotion in Korea（2007）

表３　第２次生命工学育成基本計画の概要

ビジョン	・健康な生命中心社会（life-oriented society） ・豊かなバイオ経済（Prosperous bio-economy）
目標	・生命工学分野 世界７位の技術強国入り ・論文および特許技術水準 世界７位 ・市場規模 約430億ドル・市場規模 約430億ドル
戦略	・国家バイオ振興体制の革新的再編 ・研究開発高度化のための基盤拡充 ・バイオ産業の成長加速とグローバル化の実現 ・規制･法制度の整備および国民受容性の向上
計画	・第１段階：追撃（Catching Up）のための計画 ・第２段階:先導（Leading）のための計画

出典：Bio-Vision 2016：The Second National Framework Plan for Biotechnology Promotion in Korea（2007）をもとに医薬産業政策研究所にて作成

表４　第２次生命工学育成基本計画の結果（目標達成度：医薬品以外も含む）

項目	実績年	実績	達成状況
科学技術論文創出	2015	世界11位	未達成
特許技術競争力	2012-2015	世界９位	達成
バイオ産業競争力	2015	世界11位	未達成
医薬品市場規模	2015	世界11位	未達成

出典：The 3rd Master Plan For Biotechnology Promotion（2017-2026）をもとに医薬産業政策研究所にて作成

表５　第２次生命工学育成基本計画(2007-2016)の結果（R&D 成果：医薬品以外も含む）

指標	2007年	2016年	増加量
政府バイオR&D 投資額	10.9億ドル	24.0億ドル	121%
政府 R&D に占めるBT比率	15.7%	17.5%	+1.8ポイント
最高技術国比技術水準	68.6%	77.4%	+8.8ポイント

出典：The 3rd Master Plan For Biotechnology Promotion（2017-2026）をもとに医薬産業政策研究所にて作成

⑶　第２次生命工学育成基本計画（2007-2016）後の課題

第２次生命工学育成基本計画により、バイオ関連項目・指標は改善したが、韓国政府は残された課題として８項目を掲げ（表７）、課題解決に向けた第３次生命工学育成基本計画（2017～2026）の策定に至った。

表６　第２次生命工学育成基本計画(2007-2016)の結果（産業成果：医薬品以外も含む）

指標	2010年	2016年	増加率
バイオスタートアップ創業数	約140社（2010年）	約440社（2016年）	約3.1倍
民間 R&D 投資（対政府比）	49.0%	82.0%	+33ポイント

出典：The 3rd Master Plan For Biotechnology Promotion（2017-2026）をもとに医薬産業政策研究所にて作成

表７　第２次生命工学育成基本計画(2007-2016)終了時に認識された主要課題

項目	課題
1	グローバル先導レベルの R&D 革新
2	基盤技術の強化
3	韓国発ブロックバスター新薬創出
4	初期 VC 投資の拡大
5	バイオスタートアップエコシステム構築
6	技術系創業・事業化促進
7	規制改革
8	グローバル市場進出

出典：The 3rd Master Plan For Biotechnology Promotion（2017-2026）をもとに医薬産業政策研究所にて作成

3-4.　第３次生命工学育成基本計画(2017-2026)「The 3rd Master Plan For Biotechnology Promotion」

⑴　第３次生命工学育成基本計画（2017-2026）の概要

第２次生命工学育成基本計画で残された８つの課題の解決を目指し、各課題に対する解決策を掲げる第３次生命工学育成基本計画が策定された[4)]。内容から韓国政府は研究成果が開発可能段階へと至らない「魔の川」や、開発シーズが実用化へと進まない「死の谷」を重要課題として認識していたことが窺える。これら課題に対し第３次生命工学育成基本計画で解決の道筋を示し、後述する政策群を通じて研究成果をもとにした起業・PoC・事業化さらにLead探索、前臨床、臨床開発までを支援した。表８では表７で示した８つの課題に対するそれぞれの解決策を示した計画内容を

表８　８つの課題に向けた第３次生命工学育成基本計画（2017-2026）

項目	計画・対策
1	「Strategy１：First R&D」世界初の技術創出を目指す創造的･挑戦的研究、全ライフサイクルR&D支援、グローバルオープンイノベーション推進
2	First in Class を目指す基礎研究拡大、未来有望分野への戦略投資、バイオ融合研究拡大
3	「100個のグローバル新薬候補創出」「５個の韓国製ブロックバスター創出」を目標化、新薬開発を重点分野化
4	「技術投資＋経営・資本投資」型の共同創業促進、民間投資活性化、ベンチャー投資拡大
5	バイオエコシステム構築、技術・人材・資金の好循環形成、グローバルクラスター構築
6	科学起業･事業化活性化、公共技術事業化促進、創業支援、知財事業化支援、Discovery to Market の一体支援
7	バイオ規制革新、Regulatory Science 推進、技術開発初期から規制当局参加、EU ホワイトリスト登録、GMP 査察免除などグローバル規制調和推進
8	グローバル市場先行獲得可能分野への集中投資、技術輸出拡大、グローバルオープンイノベーション推進、グローバル進出支援

出典：The 3rd Master Plan For Biotechnology Promotion（2017-2026）をもとに医薬産業政策研究所にて作成

表９　Bio-Health Industry Innovation Strategy（2019）の概要

概　　要
国家バイオビッグデータおよび５大ビッグデータプラットフォーム構築
R&D 投資を約30億ドル以上へ拡大（～2025年）
スケールアップファンド活用、５年間で約29.8億ドル以上投資
医薬品、医療機器の認可、許可期間短縮など
バイオヘルスを３大新産業の一つとして育成し輸出500億ドルを達成し30万の雇用を創出（2030年まで）
技術開発から市場投入まで全周期の革新エコシステムを構築しバイオヘルスのグローバル強国へ飛躍

出典：大韓民国 政策ブリーフィングウェブサイトをもとに医薬産業政策研究所にて作成

掲載する。

⑵　基本計画を加速する「Bio-Health Industry Innovation Strategy（2019）」

Bio-Health Industry Innovation Strategy（2019）は、第３次生命工学育成基本計画（2017-2026）の方向性を具体化し、バイオヘルス分野で実行に移すための関係省庁合同の産業戦略として保健福祉部（MOHW：Ministry of Health and Welfare）により打ち出された[5)]。概要を表９に示す。

⑶　第３次生命工学育成基本計画（2017-2026）の結果と課題、第４次生命工学育成基本計画（2023-2032）の策定

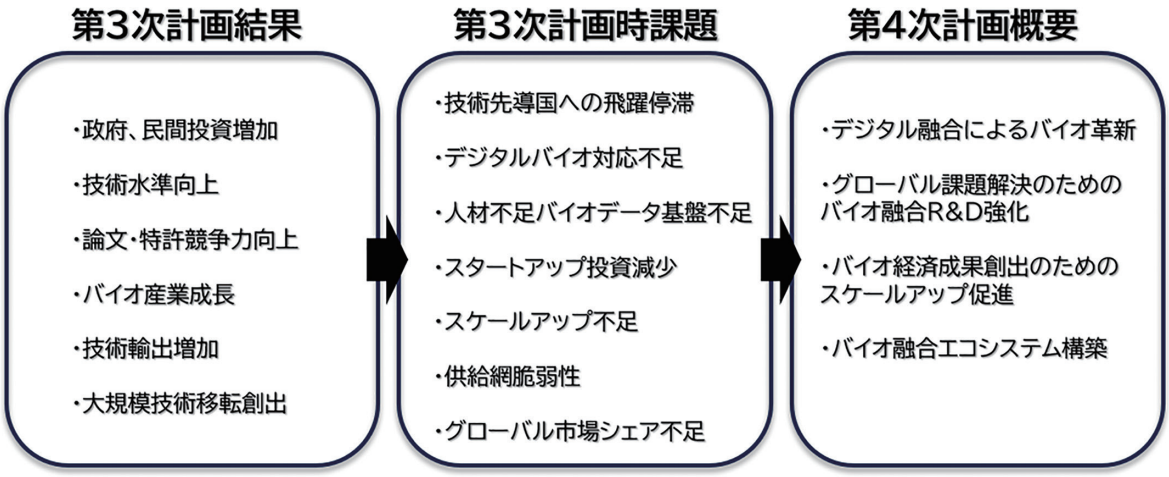
第３次生命工学育成基本計画策定時と比べ、終了時ではバイオ分野関連項目が改善した。しかしながら、特にデジタル、グローバル、エコシステム等においての課題が浮き彫りとなり、第３次の計画途中ではあったが、2023年に第４次生命工学育成基本計画が策定された[6)]（図６）。

3-5. バイオ分野育成のための政策群

図１の年表で示したように、韓国政府はバイオ

５）Bio-Health Industry Innovation Strategy（2019）https://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=148862220（参照2026年８月18日）
６）The 4th Master Plan For Biotechnology Promotion（2023-2032）

図６　第３次生命工学育成基本計画（2017-2026）の途中結果と課題、第4次生命工学育成基本計画（2023-2032）の概要



The 4th Master Plan For Biotechnology Promotion

出典：The 4th Master Plan For Biotechnology Promotion（2023-2032）をもとに医薬産業政策研究所にて作成

分野育成のために1994年から2032年にいたる４つの生命工学育成基本計画を策定してきた。加えて基本計画のもと、各種課題に応じた一連の政策群を打ち出している。各政策群は、目的により主に「地理的集積化」「企業育成と企業間連携促進」「臨床への橋渡し強化」「資金供給側の環境整備」の４つに分類できた。ここでは実施された政策群の内容、関わったプレーヤー、成果に言及する。

なお、図７-10では、韓国政府により実施された政策群を以下の流れで作成している。

（韓国政府を中心とした政策形成と成果）

①　政策前の課題

②　政策名、政策の内容

③　政策主体

④　政策に伴い投入された投資案件

⑤　政策の成果

（スタートアップ企業、グローバル製薬企業の関わりと成果）

Ⅰ　スタートアップ企業にとっての政策インセンティブ

Ⅱ　政策に関わったスタートアップ企業名（一部抜粋）

Ⅲ　政策と関わりのあったグローバル製薬企業名（一部抜粋）

Ⅳ　政策とグローバル製薬企業の関わりによりスタートアップ企業が得られた成果（一部抜粋）

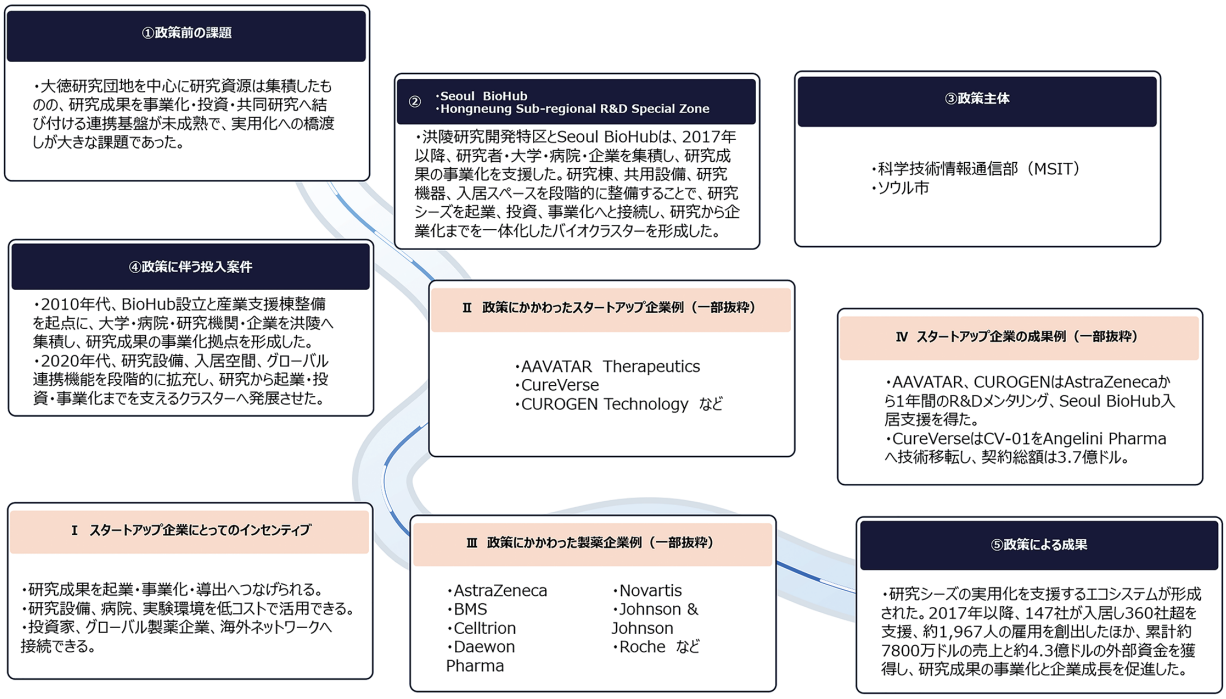
⑴　「地理的集積化」に関する政策群

・Seoul BioHub

・Hongneung Sub-regional R&D Special Zone（洪陵研究開発特区）

第１次生命工学育成基本計画（1994-2006）から継続的に生命工学育成基本計画が打ち出されてきた韓国において、研究資源は集積していたものの、研究成果を事業化・投資・共同研究へ結び付ける連携基盤が弱く、実用化への橋渡しが課題であった。これに対し、Seoul BioHubとHongneung Sub-regional R&D Special Zoneが整備され、科学技術情報通信部（MSIT：Ministry of Science and ICT）とソウル市の主導の下、研究機関・大学・病院・企業を集積するクラスター形成が進められた。2010年代以降、研究施設や支援拠点への投資が行われ、2020年代には研究から起業・投資・事業化までを支援する仕組みへ発展した。その結果、147社が入居、360社超を支援、約1,967人の雇用創出、

図７　地理的集積化に関する政策群



出典：韓国政府・公的機関ウェブサイト掲載資料をもとに医薬産業政策研究所にて作成

約7800万ドルの売上と約4.3億ドルの外部資金調達を実現した（図７）。

スタートアップは研究設備や病院、投資家や海外グローバル製薬企業とのネットワークへアクセスできるインセンティブを得た。その環境の中でAAVATAR Therapeutics、CureVerse、CUROGEN Technologyなどが育成され、多くのグローバル製薬企業と接点を形成した。その結果、AAVATARとCUROGENはAstraZenecaによるR&Dメンタリングを受け、CureVerseはAngelini Pharmaへの技術移転を実現した（図７）。

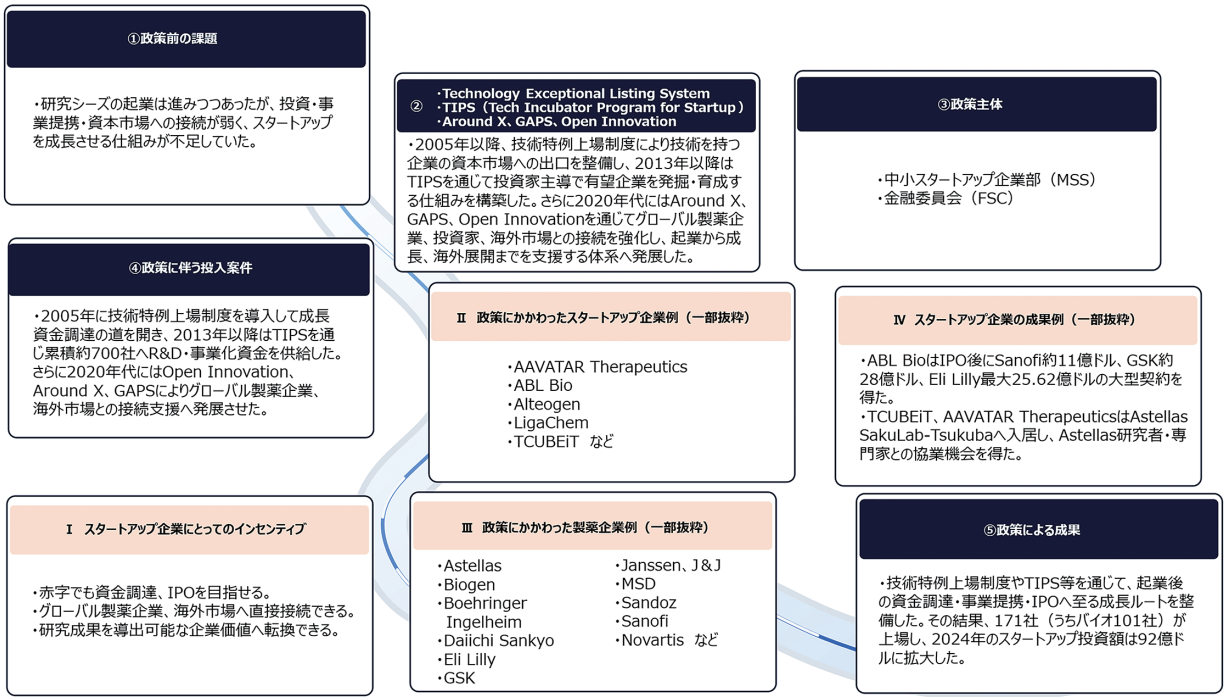
⑵　「企業育成と企業間連携促進」に関する政策群

- Technology Exceptional Listing System（技術特例上場制度）
- TIPS（Tech Incubator Program for Startup）
- Around X、GAPS（Global Acceleration Program for Startups）、Open Innovation

韓国では、研究シーズを活用した起業は進みつつあったものの、投資、事業提携、資本市場への接続が弱く、スタートアップを継続的に成長させる仕組みが不足していた。そこで2005年に技術特例上場制度が導入され、技術を持つ企業のIPO（新規公開株式）による資金調達ルートが整備された。さらに2013年以降はTIPSにより投資家主導の育成体制が構築され、知的財産権（以下IP：Intellectual Property rights）取得費が事業化支援対象となった。2020年代にはAround X、GAPS、Open Innovationを通じて大企業や海外市場との接続支援へ発展した。その結果、起業後の資金調達から事業提携、IPOまでの成長ルートが形成され、171社（うちバイオ101社）が上場し、2024年のスタートアップへの投資額は92億ドルに拡大した。

スタートアップは赤字段階でもIPOや資金調達を目指せる環境を得るとともに、グローバル製薬企業や海外市場へ直接接続できるようになった。その仕組みを活用し、AAVATAR Therapeutics、ABL Bio、Alteogen、LigaChem、TCUBEiTなどが成長した。さらにAstellas、Eli Lillyなどのグローバル製薬企業との連携機会を獲得し、ABL Bioは大型ライセンス契約を締結、AAVATAR TherapeuticsやTCUBEiTはAstellasの研究者、専門家との協業機会を得た（図８）。

図８　企業育成と企業間連携促進に関する政策群



出典：韓国政府・公的機関ウェブサイト掲載資料をもとに医薬産業政策研究所にて作成

⑶「臨床への橋渡し強化」に関する政策群

・Regional Clinical Trial Center Program
・KoNECT（Korea National Enterprise for Clinical Trials）
・Global Center of Excellence

韓国では、研究機関や大規模な病院は存在していたものの、臨床試験を統合的に実施する仕組みが不十分で、研究成果を臨床開発へつなぐことが課題であった。そこで保健福祉部（MOHW：Ministry of Health and Welfare）は、地域臨床試験センターの整備、人材育成、患者･研究者データベース構築を進め、その後 KoNECT による全国的な治験支援体制へ発展させた。さらに継続的な投資を通じて Global Center of Excellence を整備し、臨床試験拠点を高度化した。その結果、韓国は世界トップ10の臨床試験実施国となり、ソウルは世界有数の臨床試験都市へ成長したほか、研究から臨床への移行を迅速かつ一体的に進める体制を実現した。

スタートアップは治験施設や患者ネットワークを活用しながら研究成果を臨床へ移行し、国際共同治験へ参画できる環境を得た。その仕組みを活用し、AbClon、ABL Bio、Bridge Biotherapeutics、FutureChem、Rznomicsなどが臨床開発を推進した。さらにBoehringer Ingelheim、Eli Lilly、GSK、Sanofi などのグローバル製薬企業との連携機会を獲得し、共同研究や共同開発、提携へ発展した（図９）。

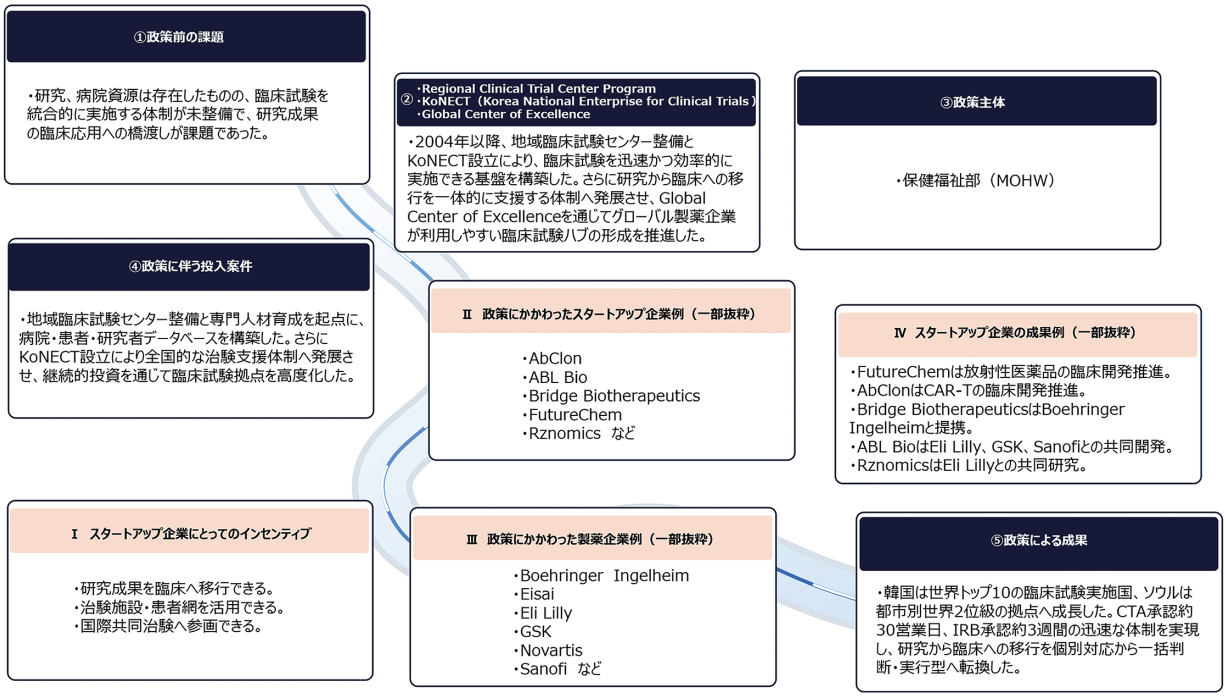
⑷「資金の供給側の環境整備」に関する政策群

・KFoF（Korea Fund of Funds）
・KVIC（Korea Venture Investment Corp.）
・KDDF（Korea Drug Development Fund）

韓国では、有望な研究シーズは蓄積されつつあったものの[7]、その価値を評価して投資先を選別する仕組みや、成長資金を供給する投資基盤が未

7）Joseph Wong,Uyen Quach,Halla Thorsteinsdóttir, Peter A Singer and Abdallah S Daar, “South Korean biotechnology—a rising industrial and scientific powerhouse”, NATURE BIOTECHNOLOGY, VOLUME 22 SUPPLEMENT, DECEMBER 2004

図９　臨床への橋渡し強化に関する政策群



出典：韓国政府・公的機関ウェブサイト掲載資料をもとに医薬産業政策研究所にて作成

成熟であった。そこで韓国政府は2005年にKFoF、KVICを創設し、VC（ベンチャーキャピタル）を育成するとともにスタートアップへ資金が流れる仕組みを整備した。さらに2011年にはKDDFを設立して創薬分野への専門投資を強化した。KDDFによるIPの支援例としては、特許侵害予防調査（FTO：Freedom to operate調査）、IP起点のR&D戦略、特許・IPポートフォリオ構築により、魔の川・死の谷を越える事業化などが挙げられる。2020年代にはOpen Innovationを通じてグローバル製薬企業との接続を推進した。その結果、KFoF出資先ファンドによる投資先企業は累計約1.1万社に達した。また、KDDF支援課題からは約70件の技術移転が生まれ、その公表契約規模は累計約170億ドルに達した。

スタートアップは民間VC、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）からの資金調達機会や創薬開発資金を獲得しやすくなり、グローバル製薬企業との提携機会も得られるようになった。その環境の下でABL Bio、Alteogen、LigaChemなどが成長し、Daiichi Sankyo、Eli Lilly、GSK、Janssen、J & J、MSD、Sanofiなどとの提携、協業機会を獲得し、結果として、技術移転やライセンス契約を通じてグローバル市場への展開を進めた（図10）。

3-6. 韓国の成長

(1) 日本と韓国のパイプライン数推移

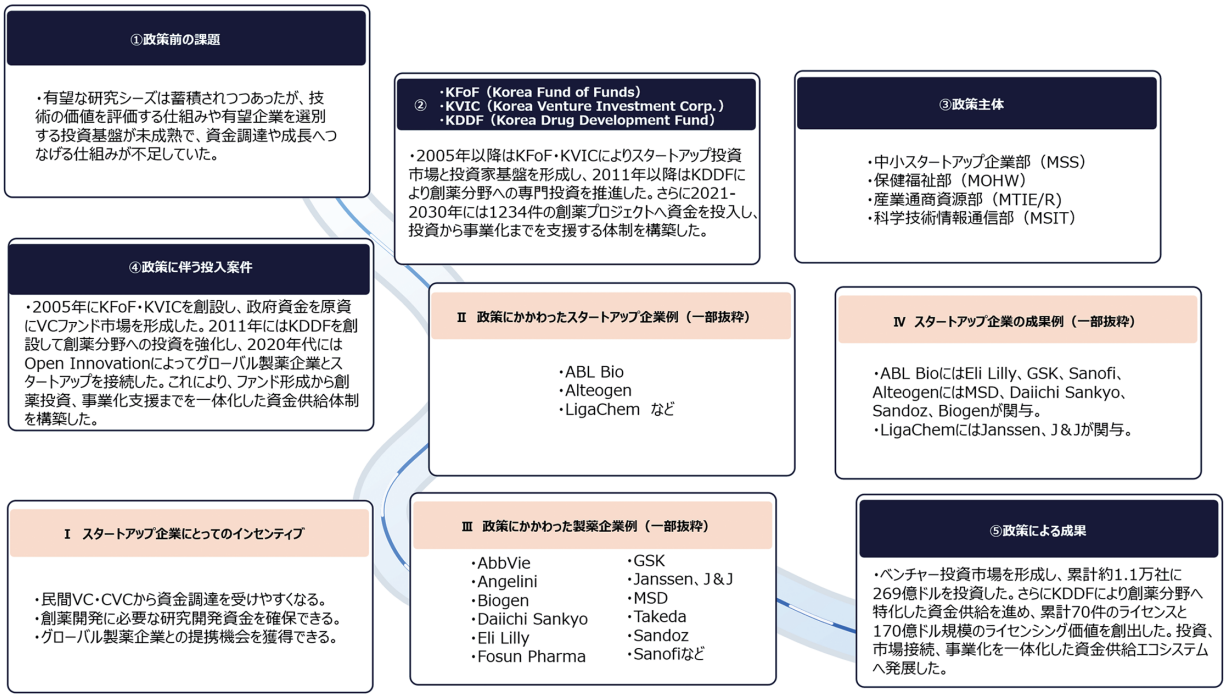
近年、韓国におけるパイプライン数の伸びは顕著である。Citeline社のPharma R&D Annual Review 2026によれば、1990年代から2000年代の日本で開発されるパイプライン数と韓国で開発されるパイプライン数では日本が大きく上回っていた。しかし、2010年代半ばから拮抗し、2020年代では韓国で開発されるパイプライン数が日本を凌駕している（図11）。

(2) 2026年の国別パイプライン数ランキング

2026年の国別パイプライン数ランキング（2026年１月現在）を見ると、韓国は2025年同様に世界３位であり、世界のパイプライン数の14.2%を有している。一方、日本は10位であり世界の10.2%であった（図12）。

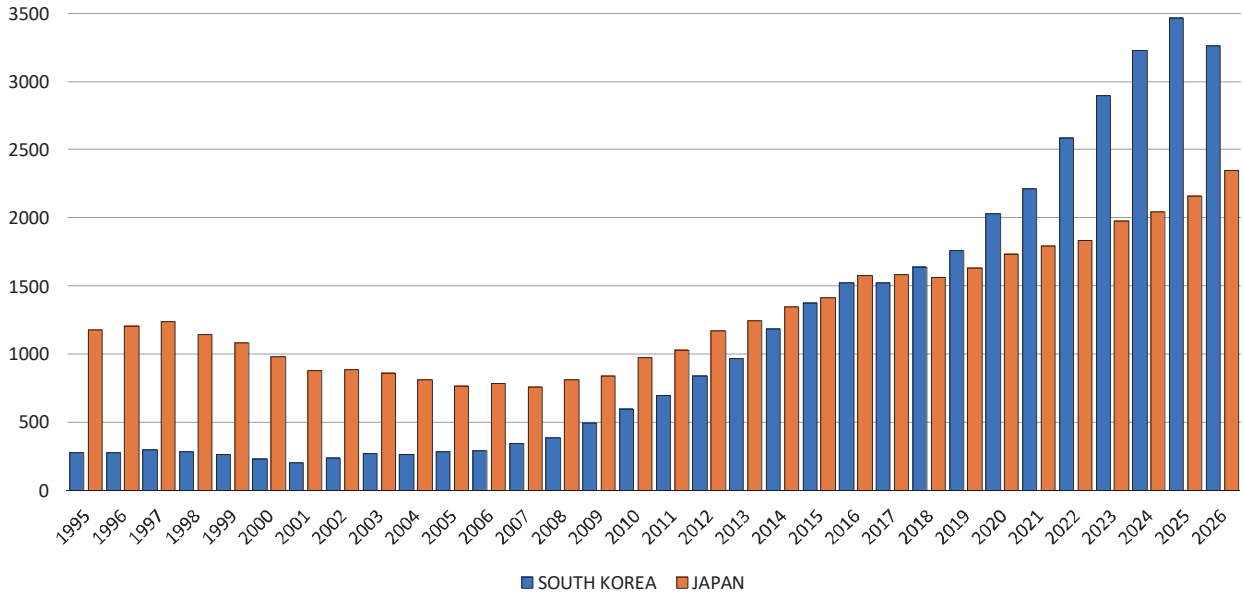
KoNECTのウェブサイトでは、パイプライン数

図10　資金供給側の環境整備に関する政策群



出典：韓国政府・公的機関ウェブサイト掲載資料をもとに医薬産業政策研究所にて作成

図11　R&D pipeline size（1995-2026）



注）パイプラインの定義は以下の通り
- 製薬企業が開発中と公表している医薬品を対象
- 前臨床段階から承認審査段階までを含む
- 発売済みであっても、追加適応症や追加市場向けの開発が継続している場合は含む
- 開発中止または開発完了した医薬品は含まない
- データは2026年１月２日～７日に収集

出典：Pharmaprojects®、Citeline 2026年１月（https://www.citeline.com/ja-jp/rd26#resources）

図12　2026年国別パイプライン数ランキング（2026年１月現在）

POSITION 2026 (2025)	DRUG COUNTRY	NO. OF DRUGS	% OF PIPELINE 2026	% OF PIPELINE 2025
1 (1)	USA	11,662	50.8	48.0
2 (2)	China	7,141	31.1	29.5
3 (3)	South Korea	3,259	14.2	14.2
4 (4)	UK	3,167	13.8	13.5
5 (5)	Australia	2,808	12.2	11.0
6 (6)	Germany	2,643	11.5	10.7
7 (7)	France	2,558	11.2	10.4
8 (9)	Spain	2,479	10.8	10.0
9 (8)	Canada	2,467	10.8	10.2
10 (10)	Japan	2,344	10.2	9.0
11 (11)	Italy	2,044	8.9	8.1
12 (12)	Netherlands	2,002	8.7	7.9
13 (13)	Belgium	1,976	8.6	7.9
14 (14)	Poland	1,897	8.3	7.7
15 (15)	Denmark	1,716	7.5	6.8
16 (16)	Sweden	1,690	7.4	6.7
17 (19)	Czech Republic	1,525	6.6	6.1
18 (17)	Switzerland	1,507	6.6	6.6
19 (18)	Hungary	1,503	6.6	6.1
20 (20)	Austria	1,477	6.4	5.9
21 (21)	Taiwan, China	1,449	6.3	5.8
22 (22)	Bulgaria	1,382	6.0	5.4
23 (24)	Portugal	1,350	5.9	5.2
24 (25)	Romania	1,341	5.8	5.2
25 (23)	Finland	1,335	5.8	5.2
26 (26)	Greece	1,325	5.8	5.1
27 (27)	Ireland	1,307	5.7	5.1
28 (29)	Norway	1,281	5.6	5.0
29 (30)	Slovakia	1,269	5.5	4.9
30 (28)	Israel	1,224	5.3	5.1
31 (32)	Lithuania	1,187	5.2	4.6
32 (31)	Estonia	1,185	5.2	4.6
33 (33)	Latvia	1,179	5.1	4.5
34 (34)	Croatia	1,176	5.1	4.5

注）パイプラインの定義は以下の通り
・製薬企業が開発中と公表している医薬品を対象
・前臨床段階から承認審査段階までを含む
・発売済みであっても、追加適応症や追加市場向けの開発が継続している場合は含む
・開発中止または開発完了した医薬品は含まない
・データは2026年１月２日～７日に収集
出典：Pharmaprojects®、Citeline 2026年１月（https://www.citeline.com/ja-jp/rd26#resources）

世界３位に加え、韓国の国際共同治験数アジア２位（2025）、ソウル市の臨床試験実施件数世界２位（2005年）、卓越した治験環境の成果が掲載されている[8]（図13）。

４．まとめ・考察

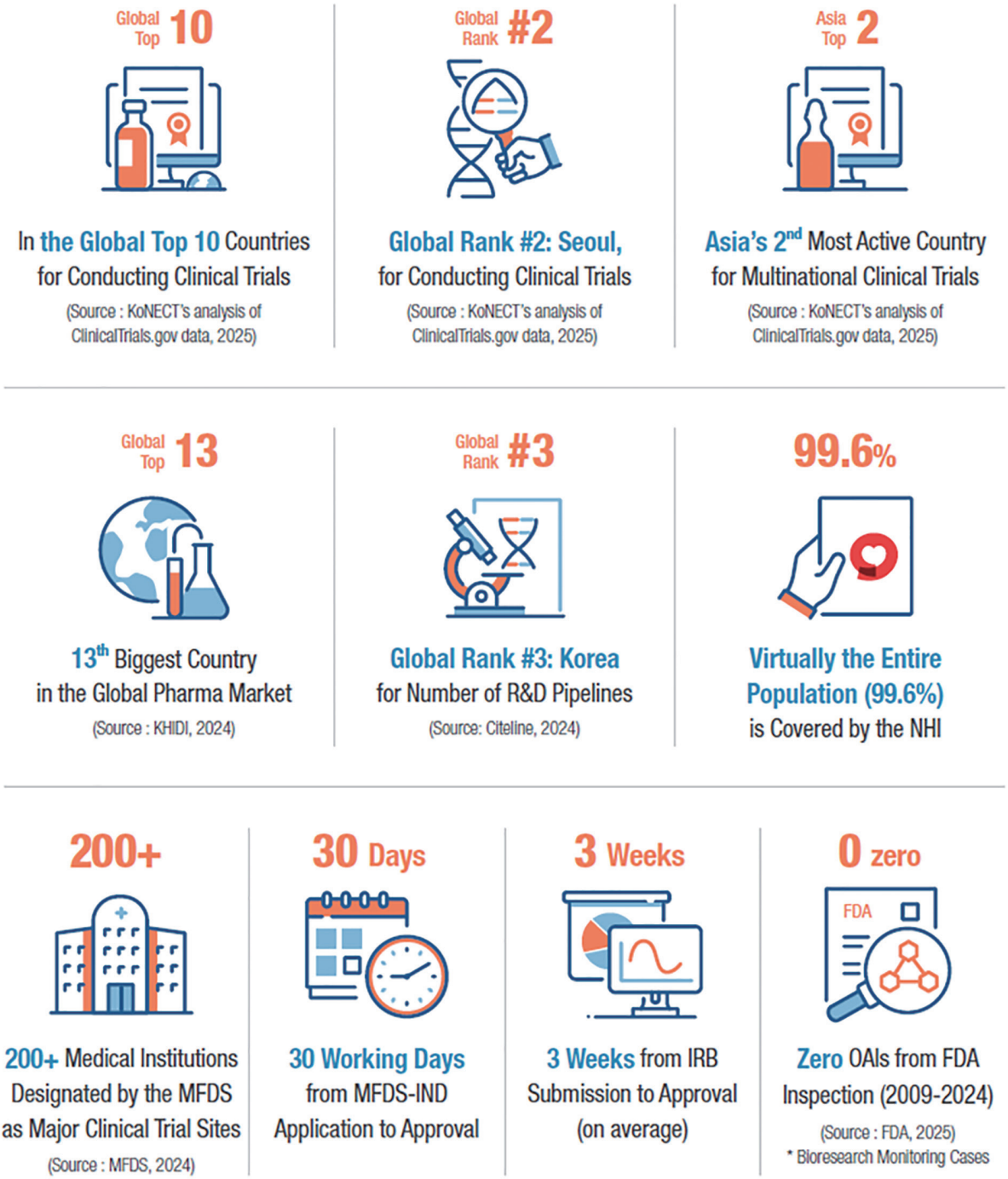
本稿で取り上げた第１次から第４次の生命工学育成基本計画および13の政策群を俯瞰すると、韓国のバイオ・創薬関連政策は単発的な施策の積み重ねではなく、長期的な国家戦略の下で継続的に設計・実行されてきたことが分かる。第１次計画では研究基盤の構築[2]、第２次計画では産業化の推進[3]、第３次計画ではバイオエコシステム形成とグローバル展開が掲げられ[4、5]、第４次計画ではバイオ経済先導国への飛躍が目標とされた[6]。各計画は前計画終了時に認識された課題を引き継ぎながら発展しており、韓国政府は課題に応じて戦略を更新し続けてきた。

また、本稿で整理した「地理的集積化」「企業育成と企業間連携促進」「臨床への橋渡し強化」「資金供給側の環境整備」の４つの政策群は、それぞれ独立した政策ではなく、生命工学育成基本計画を実現するための戦術として位置付けられる[4、6]。研究成果を事業化へつなぐ拠点整備、スタートアップ育成と上場制度、臨床試験基盤の高度化、創薬投資の拡大という一連の施策は、それぞれ異なる課題に対応しながらも、創薬エコシステム全体のボトルネックを解消する方向で機能していた[3、4、6]。

特筆すべきは、その推進力である。韓国では中央政府が強いリーダーシップを発揮し、科学技術情報通信部（MSIT：Ministry of Science and ICT）、

8）KoNECT ホームページ、https://www.konect.or.kr/en/index.do（参照2026年８月24日）

図13　韓国バイオ分野の成果



注）KHIDI：Korea Health Industry Development Institute
　　NHI：National Health Insurance
　　MFDS：the Ministry of Food and Drug Safety
出所：KoNECT ウェブサイト、https://www.konect.or.kr/en/index.do（参照2026年８月現在）

保健福祉部（MOHW：Ministry of Health and Welfare）、中小スタートアップ企業部（MSS：Ministry of SMEs and Startups）をはじめとする複数省庁が共通目標の下で連携していた[6]。第２次計画終了時には省庁横断の投資調整不足が課題として認識されていたが、その後は関係省庁が横串機能を強化し、大学、病院、自治体、VC、グローバル製薬企業を巻き込みながら政策を実装していった点が特徴的である。

本稿で取り上げた計画・政策群を俯瞰すると、

「研究機関、大学、企業等の地理的近接」「研究設備等の共有」「研究者・投資家・グローバル製薬企業・病院との接続」という３つの特徴が確認され、これらを組み合わせて創薬の実装化を支える環境が形成されていたと推察する。

その結果として、研究成果の実用化、スタートアップの成長、臨床試験競争力の向上、創薬投資の拡大が進み、技術移転やライセンスアウト、大規模な投資誘致へとつながった。近年では韓国のパイプライン数が世界上位に位置し、ソウルは世界有数の臨床試験都市として認知されていることからも、これらの取り組みが一定の成果を生み出したことがうかがえる。このうちスタートアップの成長には、充実した臨床試験基盤が重要な推進力となったと考えられる。一方、研究シーズの実用化、資金供給、グローバル製薬企業によるメンタリング等も確認されており、研究から臨床までをつなぐ複数の政策がスタートアップの成長を支えたと推察する。Citeline 社 Pharmaprojects® によれば、韓国企業は直近３年間で1,300以上の新薬候補を創出し、世界全体の約10％を占めたとされる[9)]。また、GlobalData社によれば、韓国発innovator drug のライセンス契約額は2025年途中で78.6億ドルに達し、前年比113％増となった[10)]。さらに、韓国で創製されたKDDF 支援対象の lazertinib はJohnson & Johnsonへの導出後にグローバル開発され、2024年８月に米国 FDA の承認を取得した[7)]。これらは、韓国の成果が臨床試験数の増加にとどまらず、研究成果からグローバルな開発・事業化へ展開していることを示す事例と考えられる。

しかしながら、研究成果には質的な課題が残るとの報告もある。韓国科学技術情報研究院（KISTI：Korea Institutes of Science and Technology Information）の分析では、韓国バイオ企業は特許出願・登録数で世界５位である一方、特許１件当たりの質的影響度は世界21位とされ、量的拡大を質的イノベーションへ転換する必要性が指摘されている[11)]。First-in-Class の継続的な創出や FDA・EMA・PMDA 承認、世界市場での上市への到達については、今後も検証する必要があるだろう。

近年では韓国の政策対象がさらに創薬環境の上流へ広がっている。具体例として、既述した13の政策群に加え、2024年開始の KDDF「新薬開発 SEED 創出 Platform」は、初期研究段階のアイデアの検証と研究機関・製薬企業間の連携を支援している。また、2026年開始の「BioStar ２」は予備創業者も対象とし、韓国科学技術研究院（KIST：Korea Institute of Science and Technology）の研究力と技術・アイデアを結び付け、PoC、技術高度化、IP、創業・事業化までを支援している。

課題を残しているとは言え、韓国の歩みは、「研究力の向上」を目的とした政策から、「研究成果を市場へ届ける仕組みづくり」へ、さらに「世界市場で競争する産業エコシステムの構築」へと発展してきた歴史であったと言える。長期計画と個別政策を有機的に連動させ、省庁の枠を超えて一体的に実行してきた姿勢は、韓国がバイオ分野を国家戦略産業として位置付けてきたことを如実に示している。今回確認された成果は過去の着実な成長を示すだけでなく、韓国が今後さらなる飛躍を目指すための土台が着実に構築されつつあることを示すものと考えられる。

最後に、本稿では創薬スタートアップに焦点を当て、CDMOやバイオ医薬品製造政策には言及していない。韓国では創薬政策に加え、Samsung Biologics、Celltrion 等を中心としたバイオ製造能力の強化も進められており（表10）、近年の韓国バイオ産業の成長は「創薬」と「製造」の両輪によって支えられている。製造に関連した政策は今後の研究課題としたい。

9）https://www.norstella.com/insight/spotlight-south-korea-innovation-clinical-trials-market-trends-shaping-2025/（参照2026年９月21日）
10）South Korea emerges as 2025 licensing hub with 113% growth and billion-dollar deals（参照2026年９月21日）
11）KISTI finds Korean biotech patents rank 5th in volume but only 21st in impact - DongA Science（参照2026年９月21日）

表10　韓国の製造に関する政策一覧[5、6、12、13)]

年代	政策名	政策内容	具体的な対象施設・企業名	成果
2009年～	五松先端医療複合団地（Osong Advanced Medical Complex）	新薬候補探索、前臨床、臨床試験用試料製造、工程開発、品質管理、人材育成を支援。バイオ医薬品の製造支援機能を整備。	五松先端医療産業振興財団（KBIOHealth）、バイオ医薬生産センター、入居製薬・バイオ企業	2009～2038年国家事業として推進。約100社超が入居し、バイオ医薬生産センターが細胞株開発、原液製造、品質試験等を支援。
2009年～	大邱慶北先端医療複合団地（Daegu-Gyeongbuk Advanced Medical Complex）	医薬品開発から試作製造、原料製造、最終製剤、品質管理までを一体的に支援する One-Stop 型生産基盤を整備。	大邱慶北先端医療産業振興財団（K-MEDI hub）、医薬生産センター、入居製薬・医療機器企業	研究開発から製造までを連続支援するインフラを構築。医薬生産センターでは GMP 対応の試験製造・工程開発を実施。
2019年～	バイオヘルス産業革新戦略（BioHealth Industry Innovation Strategy）	バイオヘルスを3大新産業の一つに位置付け、バイオ医薬品・医療機器の研究開発、事業化、輸出、専門人材育成、生産能力拡充を推進。	Samsung Biologics、Celltrion を含む製薬・バイオ企業、CDMO事業者、生産施設	韓国をバイオヘルス産業の世界的拠点とする方針を提示。CDMO、生物製剤製造、輸出産業の拡大を後押し。
2023～2032年	第4次生命工学育成基本計画（The 4th Master Plan for Biotechnology Promotion）	合成生物学、デジタルバイオ、バイオファウンドリーを基盤とし、バイオ製造、工程革新、バイオ素材・製品開発、生産基盤・供給網強化を推進。	バイオファウンドリー、CDMO、バイオ医薬品製造企業、合成生物学研究機関、大学・研究所	「バイオ経済先導国」を国家目標として提示。製造業のバイオ転換と次世代バイオ製造技術の育成を正式に国家戦略へ組み込んだ。

出典：韓国政府・公的機関ウェブサイト掲載資料をもとに医薬産業政策研究所にて作成

12）KBIOhealth ホームページ、https://www.kbiohealth.kr（参照2026年８月27日）
13）KMEDI ホームページ、https://www.kmedi.or.kr（参照2026年８月27日）

付　録

区分	計画名・政策名	目的・内容
地理的集積化	Seoul BioHub	洪陵に集積する大学、病院、研究機関を基盤に、スタートアップへ入居空間、共用ラボ・研究機器、事業化・知財相談、投資家やグローバル製薬企業等との連携機会、海外展開支援を提供する。研究シーズの起業、投資、共同研究、事業化への接続を同一拠点で支援する。
	Hongneung Sub-regional R&D Special Zone	Seoul BioHub を中核施設として、洪陵の大学、病院、研究機関、企業を制度的に結び、研究成果の実証、技術移転、起業、事業化を促進する。研究開発特区の実証特例や事業化支援を活用し、研究成果を市場へ接続するバイオ医療クラスターの形成を目指す。
企業成長と企業間連携促進	Technology Special Listing System（技術特例上場制度）	売上や利益が十分でない研究開発型企業でも、技術性と成長可能性の外部評価を経てKOSDAQへの上場を申請できる制度を整備した。研究開発期間が長いバイオ企業にIPOを通じた資金調達と信用力向上の機会を提供し、VCにとっても投資回収経路の一つとなる。
	TIPS（Tech Incubator Program for Startup）	政府が直接企業を選ぶのではなく、VC・アクセラレーター等の運営会社が先行投資した有望企業を推薦し、政府がR&D、事業化、海外展開等を連携支援する。民間の技術評価·投資判断と政府資金を組み合わせ、創業初期企業を育成する仕組みである。
	Around X	韓国スタートアップをGoogle、NVIDIA、AWS等のグローバル企業と結び、各社の技術課題や事業資源を活用したメンタリング、技術検証、PoC、共同開発、投資·販路接続を進める。国内育成後の企業を世界水準の顧客、技術基盤、事業ネットワークへ接続する役割を担う。
	GAPS（Global Acceleration Program for Startups）	国内スタートアップに海外アクセラレーター、現地顧客、投資家、企業との接点を提供し、市場適合性の検証、現地 IR、事業モデル調整、法人・販路構築を支援する。国内で生まれた技術を海外市場で検証し、投資·提携へ進める成長段階を補完する。
	Open Innovation / Global Corporate Collaboration Program	政府·支援機関がグローバル企業の具体的課題と国内スタートアップの技術をマッチングし、メンタリング、PoC、共同研究、事業化、投資、技術移転へつなぐ。単なる面談ではなく、大企業課題起点、提案型、On-demand 型の協業を形成する。
臨床への橋渡し強化	Regional Clinical Trial Center Program	主要大学病院に地域臨床試験センターを整備し、治験設備、治験責任医師、CRC、臨床薬理、データ管理等の専門人材、標準手順、品質管理、患者アクセスを強化した。治験実施体制の標準化·高度化を進め、国内外のスポンサーが多施設·国際共同治験を実施するための基盤を整備した。
	KoNECT（Korea National Enterprise for Clinical Trials）	地域臨床試験センター等で整備された治験基盤を全国的に支援·接続し、施設·治験責任医師情報、患者分布、保険請求・EMR 等を活用した Feasibility、専門人材育成、規制情報、参加者募集、海外スポンサー支援を提供する。試験計画、施設選定、患者募集、治験実施を支援する。
	Global Center of Excellence	既存の地域臨床試験センター等を基盤に、国際競争力を有する拠点の早期臨床機能、疾患別専門性、品質管理、先端設備、病院間ネットワークを高度化した。グローバル製薬企業等が韓国で早期臨床や国際共同治験を実施するための環境整備を進めた。
資金供給側の環境整備	KFoF（Korea Fund of Funds）	政府等の資金を母ファンドに集約し、専門VC等が運用する複数の子ファンドへ出資する。政府が個別企業へ直接投資するのではなく、民間の投資判断を活用して中小・ベンチャー企業への資金供給を行い、回収資金を再循環させる仕組みである。
	KVIC（Korea Venture Investment Corp.）	KFoFの運用機関として、子ファンド運用会社の選定、出資、モニタリング、回収管理、地域·海外ファンドの形成、市場情報の提供等を担う。公的資金を基盤に民間資金を呼び込み、ファンドを通じたスタートアップへの資金供給を支える。
	KDDF（Korea Drug Development Fund）	科学技術情報通信部、産業通商資源部、保健福祉部が共同で資金を拠出し、大学·研究機関・企業の創薬課題を探索・候補物質段階から前臨床、臨床開発まで支援する。研究費に加え、専門評価、開発コンサルティング、資産価値評価、BD 教育、投資家・グローバル製薬企業とのパートナリング機会を提供する。

出典：各ウェブサイトより情報収集し、医薬産業政策研究所にて作成